2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　古河機械金属株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5715　URL　https://www.furukawakk.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中戸川　稔
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）田近　強　TEL　03-6636-9502

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	129,403	32.5	6,712	59.5	6,941	10.2	9,588	95.5
2026年3月期中間期	97,635	4.4	4,208	20.6	6,297	83.7	4,905	△43.8

（注）包括利益　2027年3月期中間期　12,977百万円　（41.8%）　2026年3月期中間期　9,150百万円　（2,836.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	297.68	―
2026年3月期中間期	145.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	313,081	162,006	49.6
2026年3月期	272,376	150,201	54.1

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　155,301百万円　2026年3月期　147,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	30.00	―	50.00	80.00
2027年3月期	―	40.00			
2027年3月期（予想）			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	22.7	10,000	△11.5	9,700	△29.4	14,500	13.5	456.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規　2社（社名）(株)アーステクニカ、(株)アーステクニカM&S

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	32,545,568株	2026年3月期	32,545,568株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	775,731株	2026年3月期	113,815株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	32,211,848株	2026年3月期中間期	33,814,130株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)　将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)　決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
2．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 中間連結貸借対照表 …… 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(会計方針の変更に関する注記) …… 12
(表示方法の変更) …… 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 12
(企業結合等関係) …… 13
(セグメント情報等の注記) …… 15

2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信　補足資料 …… 18

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	97,635	129,403	31,768
営業利益（百万円）	4,208	6,712	2,503
経常利益（百万円）	6,297	6,941	643
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,905	9,588	4,682

当中間連結会計期間（2026年4月1日から同年9月30日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資は生産能力増強や省力化に向けた需要に支えられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東地域における緊張の高まりや国内における自然災害などを背景に、製造業を中心とした生産活動への影響が懸念される状況が続きました。また、資源価格の高騰や為替動向の影響も懸念される中、事業環境の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,294億3百万円（対前年同期317億68百万円増）、営業利益は、67億12百万円（対前年同期25億3百万円増）となりました。産業機械部門は減収減益、ロックドリル部門は増収増益、ユニック部門は減収増益となり、新たにアーステクニカ部門を加えた機械事業全体では増収増益となりました。素材事業では、金属部門は増収減益、電子部門および化成品部門は増収増益となり、全体では増収増益となりました。また、不動産事業では増収増益となりました。営業外収益に持分法による投資利益9億60百万円などを、営業外費用に支払利息4億55百万円および休鉱山管理費4億64百万円などを計上した結果、経常利益は、69億41百万円（対前年同期6億43百万円増）となりました。特別利益として、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益59億69百万円などを計上し、税金費用29億79百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、95億88百万円（対前年同期46億82百万円増）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成した数値を記載しております。

［産業機械］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	9,533	7,282	△2,250
営業利益（百万円）	543	416	△127

産業機械部門の売上高は、72億82百万円（対前年同期22億50百万円減）、営業利益は、4億16百万円（対前年同期1億27百万円減）となりました。流体機械事業は、下水処理場向けなどのポンプ部品の出荷は増加したものの、ポンププラントの売上高の減少により、減収となりました。また、コントラクタ事業は、橋梁工事の出来高の減少により、減収となりました。

［ロックドリル］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	17,422	20,515	3,093
営業利益（百万円）	1,387	2,392	1,005

ロックドリル部門の売上高は、205億15百万円（対前年同期30億93百万円増）、営業利益は、23億92百万円（対前年同期10億5百万円増）となりました。国内については、油圧ブレーカおよび油圧圧砕機の出荷は減少したものの、整備事業の売上げおよび油圧クローラドリルの出荷が増加したことにより、国内全体では増収となりました。海外については、設備投資が堅調な北米向けの油圧クローラドリルの出荷増により、増収となりました。

［ユニック］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	14,486	14,382	△104
営業利益（百万円）	352	988	636

ユニック部門の売上高は、143億82百万円（対前年同期1億4百万円減）、営業利益は、9億88百万円（対前年同期6億36百万円増）となりました。国内については、ユニッククレーンの出荷増に加え、販売価格が上昇したことにより増収となりました。海外については、東南アジア向けのユニッククレーンの出荷が増加したものの、欧州向けのミニ・クローラクレーンおよび中東向けのユニッククレーンの出荷が減少したことなどにより、海外全体では減収となりました。営業利益については、国内、海外ともに利益率が改善したことから、増益となりました。

［アーステクニカ］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	－	10,344	10,344
営業利益（百万円）	－	771	771

株式会社アーステクニカおよび株式会社アーステクニカM&Sを連結子会社化し、アーステクニカ部門を新設しております。売上高は、103億44百万円、営業利益は、7億71百万円となりました。

≪機械事業合計≫

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	41,442	52,525	11,082
営業利益（百万円）	2,283	4,569	2,286

産業機械、ロックドリル、ユニックおよびアーステクニカの機械事業の合計売上高は、525億25百万円（対前年同期110億82百万円増）、営業利益は、45億69百万円（対前年同期22億86百万円増）となりました。

［金　属］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	44,683	62,909	18,225
営業利益（百万円）	1,228	1,012	△215

金属部門の売上高は、629億9百万円（対前年同期182億25百万円増）、営業利益は、10億12百万円（対前年同期2億15百万円減）となりました。電気銅の海外相場は、12,270.00米ドル／トンで始まり、鉱山の供給懸念や米国の関税政策を巡る動向などを背景に上昇しました。その後、一時は軟調に推移したものの、8月以降は主要鉱山の生産量減少などによる供給懸念の高まりを受けて再び上昇し、期末には14,487.00米ドル／トンとなりました。電気銅の生産量は19,800トン（対前年同期2,619トン減）となり、販売数量も減少しましたが、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。また、電気金についても、海外相場の上昇により増収となりましたが、価格差益の縮小により減益となり、部門全体では減益となりました。

［電　子］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	3,190	4,145	955
営業利益（百万円）	106	501	394

電子部門の売上高は、41億45百万円（対前年同期9億55百万円増）、営業利益は、5億1百万円（対前年同期3億94百万円増）となりました。高純度金属ヒ素は、MBE装置向けロッドの海外市場での需要増加により、増収となりました。窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要拡大により、増収となりました。

［化成品］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	5,206	6,533	1,327
営業利益（百万円）	407	717	310

化成品部門の売上高は、65億33百万円（対前年同期13億27百万円増）、営業利益は、7億17百万円（対前年同期3億10百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向けの需要拡大に加え、銅価の上昇により販売単価が上昇し、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が8月以降急激に落ち込み、販売数量は減少したものの、銅価の上昇に加え、前年度に実施した価格改定の浸透により販売単価が上昇し、増収となりました。

≪素材事業合計≫

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	53,080	73,589	20,508
営業利益（百万円）	1,741	2,231	489

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、735億89百万円（対前年同期205億8百万円増）、営業利益は、22億31百万円（対前年同期4億89百万円増）となりました。

［不動産］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	1,110	1,216	106
営業利益（百万円）	415	493	77

不動産事業の売上高は、12億16百万円（対前年同期1億6百万円増）、営業利益は、4億93百万円（対前年同期77百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設の売上げに応じて発生する変動賃料の増加により、増収となりました。

［その他］

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,001	2,072	70
営業利益（百万円）	118	57	△61

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業などを行っております。売上高は、20億72百万円（対前年同期70百万円増）、営業利益は、57百万円（対前年同期61百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産（百万円）	272,376	313,081	40,705
負債（百万円）	122,174	151,075	28,900
（うち有利子負債（百万円））	57,323	68,585	11,262
純資産（百万円）	150,201	162,006	11,805
自己資本比率（%）	54.1	49.6	△4.5

当中間連結会計期間末の総資産は、対前連結会計年度末407億5百万円増の3,130億81百万円となりました。これは主として、新たにアーステクニカ部門が加わったことにより、受取手形、売掛金及び契約資産、仕掛品、有形固定資産などが増加したこと、金属部門を中心に原材料及び貯蔵品が増加したこと、また、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債は、対前連結会計年度末112億62百万円増の685億85百万円となりました。純資産は、対前連結会計年度末118億5百万円増の1,620億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,652	△4,511	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,038	△3,525	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,512	5,985	8,498
現金及び現金同等物（百万円）	14,835	18,480	3,645

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前中間純利益に非資金損益項目等を調整）は、93億35百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が101億55百万円、法人税等の純支払額が38億46百万円となったことにより、45億11百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入63億56百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出23億64百万円や子会社株式の取得による支出69億56百万円などの支出があり、35億25百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入85億円や社債の発行による収入100億円などの収入がありましたが、長期借入金の返済による支出67億99百万円や自己株式の取得による支出29億76百万円などの支出があり、59億85百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ18億71百万円減少し、184億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年8月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,046	19,221
受取手形、売掛金及び契約資産	24,711	34,612
商品及び製品	23,401	27,017
仕掛品	12,075	14,573
原材料及び貯蔵品	16,959	24,480
その他	17,085	23,216
貸倒引当金	△11	△28
流動資産合計	115,267	143,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,229	26,029
土地	52,561	52,549
その他（純額）	18,200	21,005
有形固定資産合計	95,991	99,583
無形固定資産	357	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	41,051	47,305
その他	21,211	21,972
貸倒引当金	△1,504	△1,455
投資その他の資産合計	60,758	67,822
固定資産合計	157,108	169,989
資産合計	272,376	313,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	20,440
電子記録債務	2,871	2,765
短期借入金	11,008	10,527
未払法人税等	3,599	3,698
引当金	1,534	2,608
その他	13,263	20,661
流動負債合計	47,041	60,701
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	41,314	43,058
引当金	3,015	2,668
退職給付に係る負債	867	3,817
資産除去債務	244	247
その他	24,691	25,581
固定負債合計	75,133	90,373
負債合計	122,174	151,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	11
利益剰余金	83,312	91,285
自己株式	△275	△3,234
株主資本合計	111,246	116,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	23,173
繰延ヘッジ損益	115	162
土地再評価差額金	2,506	2,503
為替換算調整勘定	4,016	4,299
退職給付に係る調整累計額	9,242	8,890
その他の包括利益累計額合計	35,986	39,030
非支配株主持分	2,967	6,704
純資産合計	150,201	162,006
負債純資産合計	272,376	313,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	97,635	129,403
売上原価	83,105	109,553
売上総利益	14,529	19,849
販売費及び一般管理費	10,320	13,136
営業利益	4,208	6,712
営業外収益		
受取配当金	436	445
持分法による投資利益	2,321	960
その他	362	397
営業外収益合計	3,120	1,803
営業外費用		
支払利息	273	455
休鉱山管理費	431	464
為替差損	－	401
その他	326	253
営業外費用合計	1,031	1,574
経常利益	6,297	6,941
特別利益		
投資有価証券売却益	860	5,969
その他	18	28
特別利益合計	879	5,998
特別損失		
固定資産除売却損	40	58
その他	12	7
特別損失合計	52	66
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
法人税、住民税及び事業税	549	3,607
法人税等調整額	1,576	△628
法人税等合計	2,125	2,979
中間純利益	4,998	9,893
非支配株主に帰属する中間純利益	93	305
親会社株主に帰属する中間純利益	4,905	9,588

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	4,998	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,771	3,051
繰延ヘッジ損益	△283	41
為替換算調整勘定	△1,149	313
退職給付に係る調整額	△200	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	13	28
その他の包括利益合計	4,151	3,083
中間包括利益	9,150	12,977
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,122	12,638
非支配株主に係る中間包括利益	28	338

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
減価償却費	2,492	3,084
投資有価証券売却損益（△は益）	△860	△5,969
持分法による投資損益（△は益）	△2,321	△960
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△231	△304
受取利息及び受取配当金	△495	△496
支払利息	273	455
売上債権の増減額（△は増加）	3,744	△2,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,361	△8,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,064	2,280
その他	△7,709	△118
小計	1,314	△820
利息及び配当金の受取額	509	581
利息の支払額	△269	△425
法人税等の支払額	△5,484	△3,916
その他	278	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△2,364
無形固定資産の取得による支出	△23	△237
投資有価証券の取得による支出	△349	△306
投資有価証券の売却による収入	1,921	6,356
関係会社株式の取得による支出	△2,590	△717
関係会社株式の売却による収入	424	－
長期貸付金の回収による収入	3	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△6,956
その他	△134	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	△896
長期借入れによる収入	2,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,765	△6,799
社債の発行による収入	－	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△201
自己株式の取得による支出	△5,146	△2,976
配当金の支払額	△1,413	△1,619
その他	△9	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	5,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,555	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	24,391	20,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,835	18,480

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間まで総額表示していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間における資金管理上の方針変更により、借入期間が短く、かつ回転期間が速くなったため、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」5,000百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」5,000百万円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下、「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付でアーステクニカの発行済株式のうち60%に相当する株式取得の手続きを完了しております。なお、2027年4月1日付で残りの40%に相当する株式についても、取得予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1．土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2．破砕機、粉砕機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3．建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4．耐摩耗・耐熱等鋳造製品の設計、製造および販売。5．前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6．前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7．前各号記載に付帯関連する一切の事業。8．前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行った主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要不可欠な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破砕・粉砕・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破砕機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破砕機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破砕機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

③ 株式取得の相手先

川崎重工業株式会社

④ 企業結合日

2026年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得した議決権比率

60.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー費用等　292百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
1,889百万円
② 発生原因
主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,070 百万円
固定資産	5,292
資産合計	17,363
流動負債	5,950
固定負債	2,861
負債合計	8,811

(7) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定
第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了しております。
この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,426百万円は、462百万円増加し、1,889百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,675	9	190	116	－	29
計	11,208	17,431	14,677	44,800	3,190	5,236
セグメント利益又は損失（△）	543	1,387	352	1,228	106	407

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635	－	97,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,025	1,093	3,119	△3,119	－
計	1,114	97,658	3,095	100,754	△3,119	97,635
セグメント利益又は損失（△）	415	4,440	118	4,558	△350	4,208

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（△）の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
当期償却額	－	1	3	－	－	－
当期末残高	－	17	4	－	－	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	－	5	－	5	－	5
当期末残高	－	22	－	22	－	22

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
売上高							
外部顧客への売上高	7,282	20,515	14,382	10,344	62,909	4,145	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,896	5	201	1	141	－	30
計	9,178	20,521	14,583	10,345	63,050	4,145	6,564
セグメント利益又は損失（△）	416	2,392	988	771	1,012	501	717

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,216	127,330	2,072	129,403	－	129,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,279	1,155	3,435	△3,435	－
計	1,220	129,610	3,228	132,838	△3,435	129,403
セグメント利益又は損失（△）	493	7,293	57	7,351	△638	6,712

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（△）の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」関連費用です。

3．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
当期償却額	－	1	1	0	－	－	－
当期末残高	－	13	－	0	－	－	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	－	3	－	3	118	121
当期末残高	－	14	－	14	1,771	1,785

（注）「調整額」の金額は、連結子会社である株式会社アーステクニカの株式を取得したときに生じたのれんに係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成した数値を記載しております。

2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信　補足資料

2026年11月12日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

（単位：百万円　単位未満切捨て）

	2026年3月期 中間会計期間	2027年3月期 中間会計期間	対前年同期増減	2027年3月期 前回発表	2027年3月期 年度予想	2027年3月期 対前年増減
機械事業	41,442	52,525	11,082	109,900	104,400	20,143
産業機械部門	9,533	7,282	△2,250	18,900	18,400	131
ロックドリル部門	17,422	20,515	3,093	38,600	35,800	△624
ユニック部門	14,486	14,382	△104	31,200	28,900	△663
アーステクニカ部門	―	10,344	10,344	21,200	21,300	21,300
素材事業	53,080	73,589	20,508	142,700	148,000	27,619
金属部門	44,683	62,909	18,225	122,300	127,600	24,532
電子部門	3,190	4,145	955	8,300	8,300	1,346
化成品部門	5,206	6,533	1,327	12,100	12,100	1,740
不動産事業	1,110	1,216	106	2,400	2,400	171
その他	2,001	2,072	70	4,000	4,200	△15
【合計】	97,635	129,403	31,768	259,000	259,000	47,918

〔営業利益〕

	2026年3月期 中間会計期間	2027年3月期 中間会計期間	対前年同期増減	2027年3月期 前回発表	2027年3月期 年度予想	2027年3月期 対前年増減
機械事業	2,283	4,569	2,286	8,000	8,000	2,039
産業機械部門	543	416	△127	1,800	1,800	129
ロックドリル部門	1,387	2,392	1,005	3,200	3,200	294
ユニック部門	352	988	636	1,700	1,700	315
アーステクニカ部門	―	771	771	1,300	1,300	1,300
素材事業	1,741	2,231	489	3,200	3,200	△1,843
金属部門	1,228	1,012	△215	1,200	1,200	△2,614
電子部門	106	501	394	900	900	524
化成品部門	407	717	310	1,100	1,100	246
不動産事業	415	493	77	600	600	△79
その他	118	57	△61	200	200	△121
（計）	4,558	7,351	2,792	12,000	12,000	△5
調整額	△350	△638	△288	△2,000	△2,000	△1,293
【合計】	4,208	6,712	2,503	10,000	10,000	△1,299

〔為替・金属価格〕

	2026年3月期 中間会計期間	2027年3月期 中間会計期間	対前年同期増減	2027年3月期 前回発表	2027年3月期 年度予想	2027年3月期 対前年増減
為替　円/$	146.0	159.4	13.3	156.1	157.2	6.4
銅価　$/mt	9,655	13,722	4,067	13,081	14,016	3,200
金価　$/oz	3,367	4,391	1,024	4,129	4,336	397

※参考情報（以下の数値は参考値です）

1. 産業機械部門、アーステクニカ部門の受注残
産業機械部門、アーステクニカ部門については主に受注生産を行っており、当中間会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2026年3月期 中間会計期間末	2027年3月期 中間会計期間末	対前年同期増減
産業機械部門	80億円	118億円	37億円
アーステクニカ部門	―億円	185億円	185億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2026年3月期 中間会計期間	2027年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
営業利益	12.2億円	10.1億円	△2.1億円
内価格影響分	14.2億円	10.1億円	△4.0億円
銅	(1.5億円)	(5.0億円)	(3.5億円)
金	(11.9億円)	(3.9億円)	(△8.0億円)